

# ダイワJPX日経400ファンド (米ドル投資型)

## 運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2019年3月22日)

(作成対象期間 2018年3月23日～2019年3月22日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所上場株式に投資し、JPX日経インデックス400の値動きをおおむね捉えるとともに、米ドルへの投資効果を楽しむことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年3カ月間 (2014年1月6日～2024年3月22日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJPX日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワJPX日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400		米ドル為替レート		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
2期末(2015年3月23日)	14,042	130	61.2	12,295	37.4	119.95	17.2	97.6	1.9	2,738
3期末(2016年3月22日)	11,223	0	△20.1	10,509	△14.5	111.93	△ 6.7	97.3	1.3	2,479
4期末(2017年3月22日)	12,269	220	11.3	11,625	10.6	111.72	△ 0.2	98.9	1.1	2,283
5期末(2018年3月22日)	13,004	280	8.3	12,980	11.7	105.63	△ 5.5	98.8	2.0	1,082
6期末(2019年3月22日)	13,087	200	2.2	12,226	△ 5.8	110.74	4.8	100.4	1.0	880

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPX日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

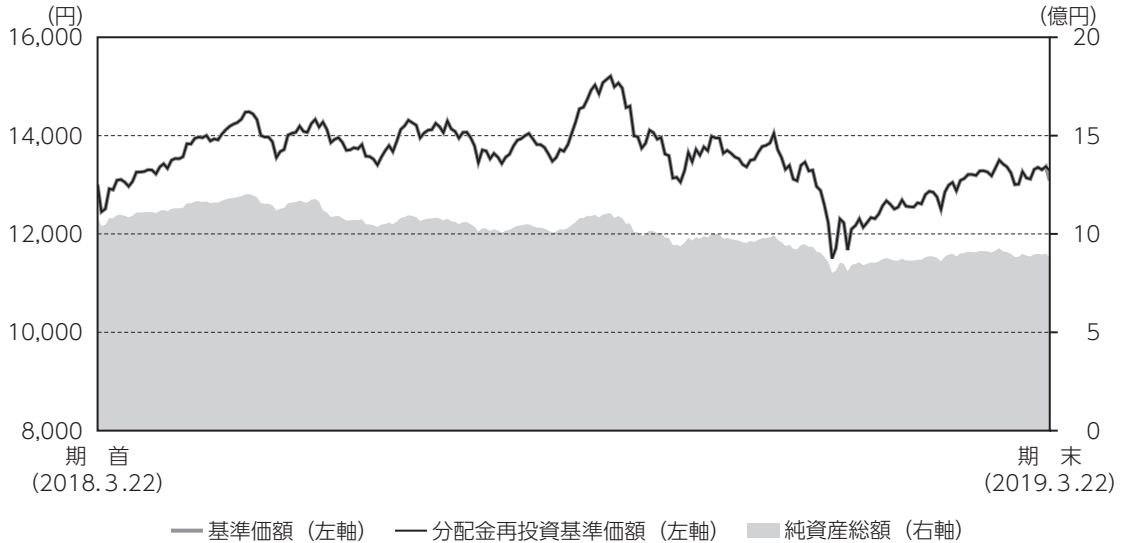
(注5) 株式および株式先物の組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,004円

期末：13,087円 (分配金200円)

騰落率：2.2% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの受益証券を通じてベンチマーク (J P X 日経インデックス400) の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り/米ドル買いの為替取引を行いました。

米中貿易摩擦への懸念などを嫌気してわが国の株式市場が下落したことがマイナス要因となりました。一方、米ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となりました。これらの結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワJPX日経400ファンド (米ドル投資型)

年 月 日	基準 価 額		JPX日経インデックス400		米ドル為替レート		株式組入率	株式先物率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2018年 3月22日	円 13,004	% -	12,980	% -	円 105.63	% -	% 98.8	% 2.0
3月末	13,108	0.8	12,900	△ 0.6	106.24	0.6	97.0	2.5
4月末	13,970	7.4	13,353	2.9	109.35	3.5	97.3	1.7
5月末	13,677	5.2	13,129	1.1	108.70	2.9	96.7	2.0
6月末	13,818	6.3	13,013	0.3	110.54	4.6	96.2	2.1
7月末	14,060	8.1	13,172	1.5	111.01	5.1	96.7	2.4
8月末	13,932	7.1	13,030	0.4	111.06	5.1	99.2	0.4
9月末	15,078	15.9	13,679	5.4	113.57	7.5	96.7	1.7
10月末	13,654	5.0	12,394	△ 4.5	113.26	7.2	95.5	2.5
11月末	13,849	6.5	12,532	△ 3.5	113.47	7.4	96.0	2.8
12月末	12,227	△ 6.0	11,263	△13.2	111.00	5.1	95.9	3.1
2019年 1月末	12,632	△ 2.9	11,840	△ 8.8	108.96	3.2	97.7	1.7
2月末	13,181	1.4	12,127	△ 6.6	110.87	5.0	97.6	1.3
(期末) 2019年 3月22日	13,287	2.2	12,226	△ 5.8	110.74	4.8	100.4	1.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2018.3.23~2019.3.22)

**国内株式市況**

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B 議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

**為替相場**

米ドル円相場は上昇 (円安) となりました。

米ドル円相場は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げ観測を背景とした日米金利差の拡大や株価の堅調な推移により、おおむね上昇しました。その後は、2018年5月のイタリア政局不安や8月のトルコ・リラ急落など一時的にリスク回避的な局面があったものの、上昇して推移しました。10月には、米国金利の上昇を背景に株価が急落したことにより、米ドル円相場は下落しました。2018年末は急激なリスク回避の局面に見舞われましたが、その後の株価回復を受け、米ドル円は上昇して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

ベンチマークの値動きをおおむね捉えるとともに、円売り／米ドル買いの為替取引を行うことで米ドルへの投資効果の享受をめざし、運用を行ってまいります。

### ■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2018.3.23～2019.3.22)

### ■当ファンド

ダイワ J P X 日経400マザーファンドを通じて運用を行いました。また、円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

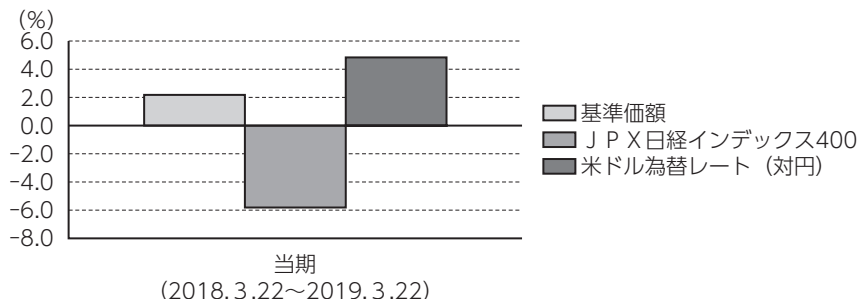
### ■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2018年3月23日 ～2019年3月22日	
<b>当期分配金(税込み)</b> (円)	<b>200</b>	
対基準価額比率 (%)	1.51	
当期の収益 (円)	200	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,283	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	222.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,582.25
(d) 分配準備積立金		678.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,483.26
(f) 分配金		200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,283.26

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

ベンチマークの値動きをおおむね捉えるとともに、円売り/米ドル買いの為替取引を行うことで米ドルへの投資効果の享受をめざし、運用を行ってまいります。

### ■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.3.23~2019.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0.707%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,571円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.346)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.324)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.038)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	98	0.724	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月23日から2019年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	264,033	372,904	385,519	540,986

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月23日から2019年3月22日まで)

項 目	当 期
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,597,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,482,227千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月23日から2019年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,061	376	7.4	3,535	281	8.0
株式先物取引	2,744	-	-	2,923	-	-
コール・ローン	547,061	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合5.1%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年3月23日から2019年3月22日まで)

種 類	当 期		
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	9	11	49

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年3月23日から2019年3月22日まで)

種 類	当 期
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 3

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	774,721	653,234	892,579

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	892,579 98.4
コール・ローン等、その他	14,354 1.6
投資信託財産総額	906,934 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワJPX日経400ファンド（米ドル投資型）

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,789,080,025円</b>
コール・ローン等	12,378,028
ダイワJPX日経400マザーファンド(評価額)	892,579,924
未収入金	884,122,073
<b>(B) 負債</b>	<b>908,115,603</b>
未払金	891,245,730
未払収益分配金	13,463,320
未払解約金	168,447
未払信託報酬	3,213,193
その他未払費用	24,913
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>880,964,422</b>
元本	673,166,006
次期繰越損益金	207,798,416
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>673,166,006口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	13,087円

\*期首における元本額は832,297,486円、当作成期間中における追加設定元本額は20,988,046円、同解約元本額は180,119,526円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,087円です。

### ■損益の状況

当期 自2018年3月23日 至2019年3月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 5,140円</b>
受取利息	501
支払利息	△ 5,641
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>25,054,240</b>
売買益	162,262,861
売買損	△137,208,621
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 7,252,600</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>17,796,500</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>29,636,453</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>173,828,783</b>
(配当等相当額)	( 114,125,876)
(売買損益相当額)	( 59,702,907)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>221,261,736</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 13,463,320</b>
次期繰越損益金(G + H)	207,798,416
追加信託差損益金	173,828,783
(配当等相当額)	( 114,125,876)
(売買損益相当額)	( 59,702,907)
分配準備積立金	47,189,400
繰越損益金	△ 13,219,767

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,970,874円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	173,828,783
(d) 分配準備積立金	45,681,846
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	234,481,503
(f) 分配金	13,463,320
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	221,018,183
(h) 受益権総口数	673,166,006口

収益分配金のお知らせ	
1 万口当り分配金	200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

# ダイワ J P X日経400マザーファンド

## 運用報告書 第6期 (決算日 2019年3月22日)

(作成対象期間 2018年3月23日～2019年3月22日)

ダイワ J P X日経400マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

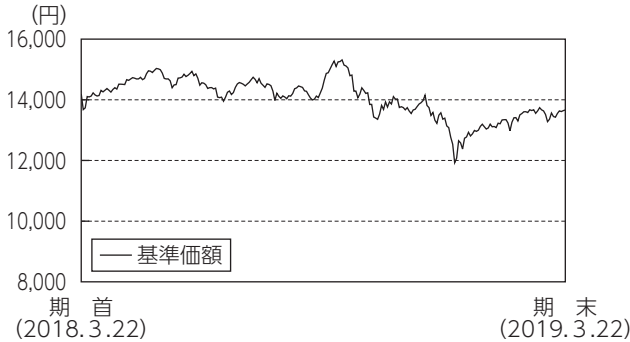
運用方針	投資成果を J P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		J P X 日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 先 比 率	式 物 率 率
	円	%	騰 落 率	%			
(期首)2018年 3月22日	14,191	-	12,980	-	97.2	2.0	
3月末	14,228	0.3	12,900	△ 0.6	97.4	2.5	
4月末	14,730	3.8	13,353	2.9	98.2	1.7	
5月末	14,491	2.1	13,129	1.1	97.9	2.0	
6月末	14,384	1.4	13,013	0.3	97.7	2.2	
7月末	14,561	2.6	13,172	1.5	97.6	2.4	
8月末	14,407	1.5	13,030	0.4	99.5	0.4	
9月末	15,250	7.5	13,679	5.4	98.3	1.7	
10月末	13,816	△ 2.6	12,394	△ 4.5	97.0	2.5	
11月末	13,973	△ 1.5	12,532	△ 3.5	96.9	2.8	
12月末	12,580	△11.4	11,263	△13.2	96.7	3.1	
2019年 1月末	13,229	△ 6.8	11,840	△ 8.8	98.3	1.7	
2月末	13,554	△ 4.5	12,127	△ 6.6	98.9	1.4	
(期末)2019年 3月22日	13,664	△ 3.7	12,226	△ 5.8	99.1	1.0	

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,191円 期末：13,664円 騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）への連動をめざした運用を行いました。

米中貿易摩擦への懸念などを嫌気してわが国の株式市場が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる

一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月は米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△5.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.7%となりました。

保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。

売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年3月23日から2019年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,242.7 (△300.915)	5,061,715 (-)	1,535.185	3,535,339

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年3月23日から2019年3月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,744	2,923	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年3月23日から2019年3月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
任天堂		7.4	292,015	39,461	ソニー		15.8	99,758	6,313
リクルートホールディングス		86.1	288,583	3,351	トヨタ自動車		14.2	98,344	6,925
武田薬品		62.3	281,185	4,513	ソフトバンクグループ		6.3	60,903	9,667
J X T Gホールディングス		198.1	156,603	790	キーエンス		0.9	56,766	63,074
三菱UFJフィナンシャルG		203.8	136,546	670	本田技研		15.1	49,742	3,294
ソフトバンクグループ		12.2	115,561	9,472	三井住友フィナンシャルG		10.4	46,715	4,491
日本電信電話		21.4	104,663	4,890	アステラス製薬		24.5	44,455	1,814
三井住友フィナンシャルG		18.5	80,171	4,333	日本電信電話		8.2	41,392	5,047
電通		13.8	71,656	5,192	日本たばこ産業		12.9	39,218	3,040
ソニー		10.1	57,716	5,714	リコー		33.4	38,591	1,155

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>																				
日本水産	13.3	14.9	11,994				旭化成	69.1	76.6	91,307				<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>						
マルハニチロ	-	2.2	8,910				昭和電工	-	7.2	27,576				出光興産	-	8.5	35,657			
<b>鉱業 (0.3%)</b>							住友化学	82	84.8	45,792				JXTGホールディングス	-	184.9	102,619			
国際石油開発帝石	57.7	59.9	64,452				日産化学	6.5	6.6	33,792				コスモエネルギーHDGS	-	3.2	8,640			
<b>建設業 (3.0%)</b>							東ソー	16	16.6	29,116				<b>ゴム製品 (0.9%)</b>						
安藤・間	9.2	9.5	7,400				デンカ	4.1	4.2	13,524				横浜ゴム	6.1	6.4	13,241			
東急建設	4.6	4.4	3,828				信越化学	18.5	19	175,921				TOYO TIRE	6.3	-	-			
コムシスホールディングス	4.2	4.8	14,184				エア・ウォーター	9.1	8.8	14,502				ブリヂストン	35	33.8	145,880			
大成建設	11.8	12.3	64,575				大陽日酸	8.5	8.9	14,774				住友ゴム	10.4	9.9	13,513			
大林組	35.6	36.9	41,586				日本パーカライジング	5.7	5.9	8,501				<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>						
清水建設	36.3	37.7	37,021				三菱瓦斯化学	9.1	11.1	18,414				AGC	10.8	10.9	43,000			
長谷工コーポレーション	13.8	15.4	22,360				三井化学	10.1	9.8	27,342				住友大阪セメント	21	-	-			
鹿島建設	52	28.9	48,176				JSR	11.1	10.8	19,062				太平洋セメント	6.7	6.9	25,944			
西松建設	-	2.7	6,947				三菱ケミカルHDGS	74.3	72	59,407				TOTO	8.1	8.5	38,760			
三井住友建設	8.6	8.9	6,897				ダイセル	15	16.7	19,923				日本碍子	12.9	13.4	22,820			
前田建設	8.5	8.8	10,199				積水化学	23	23.5	42,441				日本特殊陶業	9.1	9.3	20,171			
戸田建設	14	14.3	10,224				日本セオン	9.3	9.7	10,999				ニチアス	-	3	6,522			
熊谷組	1.9	1.8	6,264				アイカ工業	3.1	3.2	11,696				<b>鉄鋼 (0.9%)</b>						
大東建託	4.3	4.4	69,190				宇部興産	5.6	5.4	12,787				新日鐵住金	46.8	48.7	97,473			
NIPPO	2.7	3.3	6,933				日立化成	5.5	5	12,525				JFEホールディングス	28.3	29.4	57,432			
前田道路	4	3.9	8,416				ダイキョーニシカワ	2.2	2.3	2,546				東京製鐵	5.6	5.8	5,440			
五洋建設	14.1	14.6	7,708				日本化薬	7.2	-	-			日立金属	11.3	11.7	15,619				
住友林業	7.6	8.7	13,076				日油	4.3	4.2	16,023				<b>非鉄金属 (0.8%)</b>						
大和ハウス	35	34.1	120,100				花王	26	26.7	232,076				日本軽金属HD	30.6	29.6	7,429			
積水ハウス	38.6	37.7	68,991				日本ペイントHOLD	8.6	8.9	38,937				三菱マテリアル	6.9	7.2	21,470			
協和エクシオ	4.3	4.6	13,662				関西ペイント	11.6	12.1	26,015				住友鉱山	13.4	14.9	49,736			
九電工	2.3	2.4	8,424				DIC	4.4	4.9	16,390				DOWAホールディングス	2.6	2.5	9,262			
<b>食料品 (4.2%)</b>							資生堂	19.7	21.8	174,443				古河電工	-	3.1	9,024			
森永製菓	-	2.8	13,874				ライオン	14.7	15.3	36,062				住友電工	39.1	40.7	61,945			
江崎グリコ	3	3.3	19,173				コーセー	1.8	1.9	37,183				<b>金属製品 (0.3%)</b>						
カルビー	4.8	5	15,050				シーズ・ホールディングス	1.4	0.3	1,764				SUMCO	-	12	15,444			
ヤクルト	6.4	8.2	63,304				ポーラ・オルビスHD	-	4.7	16,732				三和ホールディングス	10	11.2	14,504			
明治ホールディングス	7	7.8	69,810				小林製菓	3	3.1	28,613				リンナイ	1.9	1.9	14,801			
日本ハム	9	4.8	19,272				日東電工	8	8.3	49,260				東プレ	-	2	4,326			
アサヒグループホールディングス	22.3	23.1	112,058				ニフコ	1.9	4.4	12,452				日本発条	10.4	10.8	10,692			
キリンHD	51.1	49.9	130,962				ユニ・チャーム	22.4	23.3	85,068				<b>機械 (4.9%)</b>						
サントリー食品インター	8.1	7.4	37,370				<b>医薬品 (6.8%)</b>							アマダホールディングス	16.2	16.8	18,580			
キッコーマン	8.3	7.3	39,785				協和発酵キリン	13.3	13.8	32,029				オーエスジー	4.8	5.4	11,194			
味の素	24.4	24.4	43,358				武田薬品	39	96	453,024				DMG森精機	5.8	6.9	9,742			
キューピー	5.9	6.1	16,183				アステラス製薬	108.8	101.4	171,873				ディスコ	1.4	1.5	23,100			
ニチレイ	5.1	5.7	15,355				大日本住友製薬	7.8	8.1	22,380				ニューフレアテクノロジー	0.2	-	-			
東洋水産	5.8	5.7	23,455				塩野義製薬	15.1	14.4	96,249				ナプテスコ	5.8	6	19,380			
日清食品HD	4.6	4.7	35,673				田辺三菱製薬	12.9	11.5	17,698				三井海洋開発	-	1.2	4,098			
日本たばこ産業	65.7	63.7	175,334				中外製薬	11	11.5	86,365				SMC	3.3	3.2	131,072			
<b>繊維製品 (0.4%)</b>							科研製薬	1.9	2	10,560				小松製作所	51.1	49.8	132,717			
帝人	9.1	8.8	16,711				エーザイ	12.7	13.2	99,858				住友重機械	6.1	6.3	23,121			
東レ	80.4	83.5	61,856				小野薬品	25	26	57,577				日立建機	4.9	4.4	13,332			
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>							久光製薬	3.1	3.2	15,920				ホームエック・ドライブ・シス	1.6	2	7,950			
王子ホールディングス	47	48.5	34,580				参天製薬	20	20.8	33,779				クボタ	56.8	58.9	94,799			
大王製紙	4.4	-	-				ツムラ	3.8	3.4	11,271				荏原製作所	4.3	4.9	14,994			
<b>化学 (7.5%)</b>							沢井製薬	2.1	2.3	14,904				ダイキン工業	14.4	15	190,500			
クラレ	18.7	18.2	26,335				第一三共	30.3	31.5	137,560				椿本チエイン	6	1.4	5,670			
							大塚ホールディングス	22	20.9	92,900				ダイフク	5.4	6.1	35,868			

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
タダノ		5.1	5.3			5,506	豊田自動織機		8.6	8.9		51,442	京阪ホールディングス		6	6.2		27,993		
平和		3.3	3.1			6,919	デンソー		23.5	24.2		109,384	名古屋鉄道		10.5	11.1		33,744		
竹内製作所		1.8	1.8			3,529	川崎重工業		8.2	8.6		23,572	日本通運		3.9	4.1		25,502		
T P R		1.2	1.5			3,343	日産自動車		124.8	129.7		124,161	ヤマトホールディングス		17.6	18.3		53,417		
ホシザキ		3.3	3.2			21,984	いすゞ自動車		30.7	34.8		52,200	山九		2.6	2.9		15,660		
日本精工		21.7	22.6			23,481	トヨタ自動車		47.5	40.5		273,496	日立物流		2.2	2.3		7,670		
ジェイテクト		11.3	10.5			14,805	日野自動車		15.1	13.7		13,206	<b>空運業 (0.8%)</b>							
T H K		6.6	6.9			19,720	日信工業		2.2	-		-	日本航空		18.6	19.1		74,241		
イーグル工業		1.3	-			-	NOK		5.7	5.9		10,484	ANAホールディングス		19.6	19		76,361		
マキタ		13.8	13.4			49,312	アイシン精機		8.7	9.1		37,856	<b>情報・通信業 (8.0%)</b>							
三菱重工業		17.7	18.4			85,909	マツダ		33.2	34.5		43,625	新日鉄住金 S O L		1.6	1.6		4,758		
<b>電気機器 (14.2%)</b>							本田技研		91.3	91.3		278,830	T I S		-	3.6		18,324		
コニカミノルタ		24.8	24			26,376	スズキ		21	20.1		102,108	ネクソン		11.6	27.5		46,777		
ブラザー工業		12.9	14.3			29,243	S U B A R U		32.9	34.1		93,297	コロプラ		3.4	3.1		2,145		
ミネベアミツミ		19.7	20.4			34,108	ヤマハ発動機		14.9	15.5		33,774	ティアーガイア		1	1.1		2,094		
日立		254	49.5			179,833	豊田合成		3.8	3.6		8,654	カンホ・オンライン・エンター		28.2	26		10,400		
三菱電機		105.9	109.9			159,574	シマノ		4.3	4.4		76,120	野村総合研究所		6.6	6.9		34,258		
富士電機		32	7.1			23,856	ティ・エス テック		2.5	2.6		8,580	オービック		3.3	3.7		40,959		
安川電機		12.3	12.7			45,085	<b>精密機器 (2.2%)</b>						ヤフー		74.9	70.3		19,262		
日本電産		12.7	13.2			180,444	テルモ		16.2	15.6		108,576	トレンドマイクロ		5.1	5.7		29,298		
オムロン		11.3	11.7			61,074	島津製作所		12.6	14.1		43,780	日本オラクル		1.7	2.2		18,722		
日本電気		13.7	14.2			54,670	オリンパス		15.8	16.4		81,590	伊藤忠テクノソリューション		2.4	4.9		12,593		
富士通		109	10.6			83,231	H O Y A		21.6	22.1		163,319	大塚商会		3.1	5.8		22,881		
ルネサスエレクトロニクス		5.5	11.4			6,156	朝日インテック		5.1	6.2		32,054	日本ユニシス		-	3.4		9,652		
セイコーエプソン		15.8	13.6			23,024	セイコーHD		1.6	-		-	日本テレビ H L D S		9.5	9.9		17,018		
アルバック		2.4	2.2			7,040	<b>その他製品 (1.8%)</b>						日本電信電話		46.8	60		288,840		
エレコム		0.9	1			3,360	バンダイナムコ H L D G S		10.9	11.4		58,824	K D D I		86.2	95.1		235,610		
パナソニック		120.9	125.6			120,337	パイロットコーポレーション		1.8	1.9		8,407	光通信		1.3	1.3		27,274		
富士通ゼネラル		3.2	3.4			5,089	アシックス		10.5	10.9		15,554	N T T ドコモ		76.9	77.5		191,153		
ソニー		61.8	56.1			264,174	ヤマハ		7.1	6.5		35,555	GMOインターネット		3.8	3.9		7,164		
T D K		5.5	5.8			51,272	ビジョン		6.4	6.6		30,558	東宝		6.8	7.1		30,423		
アルプスアルパイン		9.1	10.1			23,331	任天堂		-	6.8		208,760	N T T データ		32.3	28.7		34,755		
クラリオン		6	-			-	<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>						スクウェア・エニックス・HD		4.8	5		19,850		
ヒロセ電機		1.7	1.6			18,656	中部電力		32.4	33.6		59,791	カプコン		-	4.6		11,444		
日本航空電子		3	-			-	関西電力		43.2	44.9		77,003	S C S K		2.4	2.8		13,790		
横河電機		10.6	11			24,387	東北電力		24.8	25.7		37,650	コナミホールディングス		4.2	4.4		21,582		
日本光電工業		4.4	4.8			16,968	九州電力		-	22.7		30,054	ソフトバンクグループ		30.8	36.7		413,609		
堀場製作所		2.1	2.2			13,640	電源開発		8.4	8.7		24,116	<b>卸売業 (5.1%)</b>							
アドバンテスト		5.9	7.5			19,335	東京瓦斯		22.6	21.6		66,765	双日		61.7	59.8		24,219		
キーエンス		5.2	5.1			356,745	大阪瓦斯		20.5	21.3		49,160	アルファホールディングス		11.6	12		38,040		
シスメックス		8.2	8.6			60,131	東邦瓦斯		5.2	5.4		27,054	神戸物産		0.7	1.6		6,400		
O B A R A G R O U P		0.6	0.6			2,232	<b>陸運業 (5.4%)</b>						シップヘルスカアHD		2.2	2.3		10,396		
スタンレー電気		8.1	7.8			23,345	東武鉄道		11.3	11.6		37,584	第一興商		2.1	2.1		11,802		
カシオ		8.5	9.7			14,113	相鉄ホールディングス		4.5	5		16,925	メディカルHD		10.4	11.7		30,712		
ファナック		10.1	10.4			203,320	東京急行		28.8	29.9		57,916	伊藤忠		76.5	75.7		156,206		
浜松ホトニクス		7.7	7.9			33,456	小田急電鉄		15.7	17.6		46,833	丸紅		85.7	106.8		86,070		
京セラ		17.4	16.8			108,528	京王電鉄		5.9	6.1		43,127	豊田通商		11.6	12.1		45,435		
村田製作所		11.1	11.5			190,152	京成電鉄		7.4	8.2		32,677	兼松		4.4	4.3		5,843		
小糸製作所		6.3	6.6			41,184	東日本旅客鉄道		19	19.5		210,307	三井物産		88.6	89.2		161,184		
ミツバ		1.9	-			-	西日本旅客鉄道		9.6	9.9		82,962	日立ハイテクノロジーズ		3.6	3.3		15,543		
S C R E E N ホールディングス		2	1.9			8,977	東海旅客鉄道		9.5	9.8		247,107	住友商事		65.8	64		103,456		
キャノン		57	59.2			189,736	西武ホールディングス		13.5	14		26,264	三菱商事		73.2	76		247,380		
リコー		31.8	-			-	西日本鉄道		3.9	-		-	阪和興業		1.9	1.9		6,365		
東京エレクトロン		7.1	7.3			120,559	近鉄グループ H L D G S		10	10.4		53,768	岩谷産業		2.3	2.4		8,856		
<b>輸送用機器 (6.8%)</b>							阪急阪神 H L D G S		13.4	13.9		57,476	東邦ホールディングス		3.1	3.2		8,918		
トヨタ紡織		3.1	3.8			6,608	南海電鉄		6.3	-		-	サンリオ		2.9	-		-		



銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
PAL TAC	-	2	11,960			
日鉄住金物産	0.8	0.8	3,848			
ミスミグループ本社	12.1	13.6	36,570			
<b>小売業 (4.4%)</b>						
ローソン	2.6	2.7	16,794			
エービーシー・マート	1.9	1.7	11,220			
アダストリア	1.6	1.5	3,714			
セリア	2.5	2.8	10,542			
ビックカメラ	6.1	5.8	7,018			
MonotaRO	3.7	6.8	16,136			
J.フロントリテイリング	12.4	13.9	18,042			
マツモトキヨシHLDGS	4.3	4.5	16,762			
ZOZO	10.2	11.7	23,751			
ウエルシアHD	2.8	2.9	10,614			
クリエイトSDH	1.5	1.6	4,436			
すかいらーくHD	-	10.1	18,099			
コスモス薬品	0.5	0.5	9,475			
セブン&アイ・HLDGS	43.7	45.4	196,672			
ツルハホールディングス	2.3	2.4	21,912			
クスリのアオキHLDGS	0.8	1.1	8,844			
ノジマ	1.8	1.9	3,828			
良品計画	1.4	1.5	39,540			
パソパシフィックHD	6.8	6.5	45,500			
ゼンショーホールディングス	-	5.1	13,326			
ユニテッドアローズ	1.3	1.2	4,548			
スギホールディングス	2.3	2.4	11,760			
ユニ・ファミリーマートHD	3.3	12	36,180			
日本瓦斯	1.9	1.8	6,147			
しまむら	1.2	1.3	12,220			
高島屋	16	-	-			
丸井グループ	-	9.2	20,552			
イオン	40.1	41.7	96,681			
イズミ	1.9	2.2	11,132			
ヤオコー	1.2	1.2	6,876			
ケーズホールディングス	4.4	11.3	11,220			
アインホールディングス	1.4	1.5	12,300			
ニトリホールディングス	4.1	4.7	62,510			
パローホールディングス	2.4	-	-			
ファーストリテイリング	1.7	1.4	75,516			
サンドラッグ	4.4	4.1	13,263			
<b>銀行業 (5.7%)</b>						
めぐみフィナンシャルG	54.2	56.3	16,664			
東京きらぼしFG	1.4	-	-			
九州フィナンシャルG	22.8	23.7	11,399			
コンコルディア・フィナンシャル	63.5	69.1	30,127			
新生銀行	9	8	12,824			
あおぞら銀行	6.2	6.1	19,154			
三菱UFJフィナンシャルG	342.3	499.6	284,871			
りそなホールディングス	114.6	119	59,345			
三井住友トラストHD	20.5	21.3	88,352			
三井住友フィナンシャルG	60.4	68.5	275,027			
千葉銀行	37	38.4	23,846			
群馬銀行	21.2	-	-			
静岡銀行	28	27.3	23,805			
スルガ銀行	10.7	-	-			
ほくほくフィナンシャルG	6.9	-	-			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
広島銀行	15.4	16	9,328			
中国銀行	9.6	-	-			
セブン銀行	39.2	36.6	12,151			
みずほフィナンシャルG	1,362.4	1,473.5	258,599			
山口フィナンシャルG	13	-	-			
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>						
FPG	3.6	3.4	3,267			
SBIホールディングス	11.8	12.9	31,643			
ジャフコ	1.5	-	-			
大和証券G本社	89	87	49,085			
野村ホールディングス	179.6	190.8	78,533			
東海東京HD	11.6	12.9	5,572			
松井証券	5.1	5.3	6,344			
カブドットコム証券	6.7	-	-			
<b>保険業 (2.7%)</b>						
SOMP Oホールディングス	20.5	19.1	77,546			
M&A D	27.3	28.4	96,105			
SONY F H	8.6	8.9	18,431			
第一生命HLDGS	59.1	61.4	98,485			
東京海上HD	39.3	39.3	213,988			
T&Dホールディングス	32.3	33.5	39,228			
<b>その他金融業 (1.2%)</b>						
全国保証	2.9	3.1	12,896			
芙蓉総合リース	1.2	1.2	6,960			
興銀リース	2	-	-			
東京センチュリー	2.1	2.2	10,659			
イオンフィナンシャルサービス	7.4	6.9	16,028			
オリコ	22.6	29.3	3,457			
日立キャピタル	2.9	2.6	7,046			
オリックス	69.6	72.3	117,089			
三菱UFJリース	26.5	24.5	14,063			
日本取引所グループ	30.7	29.3	58,424			
<b>不動産業 (2.9%)</b>						
いちご	14.9	13.8	5,299			
ビューリック	21.8	22.6	24,588			
野村不動産HLDGS	6.9	7.2	15,796			
プレサンスコーポレーション	1.4	1.7	2,383			
オープンハウス	1.7	1.8	7,236			
東急不動産HD	25.3	29.2	19,359			
飯田GHD	8.7	9	18,540			
パーク24	5.8	6.3	15,712			
三井不動産	52.1	57.5	162,063			
三菱地所	77.7	76	154,166			
東京建物	11.4	11.8	15,611			
住友不動産	25	24.4	114,240			
レオパレス21	12.5	13.4	3,242			
スターツコーポレーション	1.4	1.5	3,615			
イオンモール	6.7	5.4	9,779			
エヌ・ティ・ティ都市開発	6.5	-	-			
<b>サービス業 (4.5%)</b>						
ミクシィ	2.6	2.9	7,598			
日本M&Aセンター	3.5	7.8	24,336			
パーソルホールディングス	9.3	10.5	19,813			
総合警備保障	4	4.2	19,950			
カカオコム	7.6	7.9	15,879			
ディップ	1.4	1.7	3,162			

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
エムスリー	10.6	22.1	41,083			
ディー・エヌ・エー	5.5	5.7	9,809			
博報堂DYHLDGS	14.1	14.6	26,090			
電通	-	12.8	60,544			
オリエンタルランド	12	12.4	153,636			
リゾートトラスト	4.3	4.4	6,740			
ユー・エス・エス	12.4	12.8	26,137			
サイバーエージェント	6.6	6.5	27,820			
楽天	51.9	49	50,960			
エン・ジャパン	-	1.5	4,822			
テクノプロ・ホールディング	-	2.1	13,923			
リクルートホールディングス	-	75.3	238,776			
リログループ	5.5	5.7	17,499			
カナモト	1.5	1.6	4,248			
セコム	10.7	11.1	105,683			
メイテック	1.2	1.3	6,526			
イオンディライト	1.2	1.3	5,323			
合計	株数、金額	8,786.5	9,193.1	19,903.552		
	銘柄数<比率>	399銘柄	398銘柄	<99.1%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)**

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	191	-

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ J P X 日経400マザーファンド

## ■有価証券の貸付及び借入の状況

項 目	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 916,600 ( 34,000)	株 — (—)

(注1) ( )内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

(注2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券へ34,000株を貸付けています。

## ■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,903,552	% 84.4
コール・ローン等、その他	3,672,058	15.6
投資信託財産総額	23,575,611	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>23,718,441,650円</b>
コール・ローン等	3,639,252,163
株式(評価額)	19,903,552,690
未収入金	53,520
未収配当金	20,077,900
未収利息	348,053
その他未収収益	12,327,324
差入委託証拠金	142,830,000
<b>(B) 負債</b>	<b>3,630,392,564</b>
未払解約金	17,223,473
差入委託証拠金代用有価証券	142,830,000
受入担保金	3,470,339,091
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>20,088,049,086</b>
元本	14,701,217,669
次期繰越損益金	5,386,831,417
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>14,701,217,669口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	13,664円

\* 期首における元本額は14,040,935,890円、当作成期間中における追加設定元本額は3,678,957,102円、同解約元本額は3,018,675,323円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド(米ドル投資型) 653,234,722円、iFree J P X 日経400インデックス422,788,910円、ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド63,050,638円、ダイワ J P X 日経400ファンド10,444,259,490円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 3,117,883,909円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,664円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年3月23日 至2019年3月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>442,361,472円</b>
受取配当金	391,421,554
受取利息	3,680,609
その他収益金	48,930,366
支払利息	△ 1,671,057
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 998,774,991</b>
売買益	1,177,608,715
売買損	△2,176,383,706
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 22,923,780</b>
取引益	39,476,263
取引損	△ 62,400,043
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 1,744,078</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>△ 581,081,377</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>5,884,371,038</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△1,358,595,919</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>1,442,137,675</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>5,386,831,417</b>
次期繰越損益金(I)	5,386,831,417

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。